

政策番号 政策名

340 市民とともに政策を評価して市政運営に生かす

政策の方向

行政活動の基礎的な単位となる個々の具体的「事務事業」だけでなく、これらの「事務事業」を包括した基本的方針を示す「政策」そのものについても、市民とともに評価を行うことのできるしくみを整え、評価から得られた成果を「政策」や「事務事業」の見直しと新たな形成につなげる。

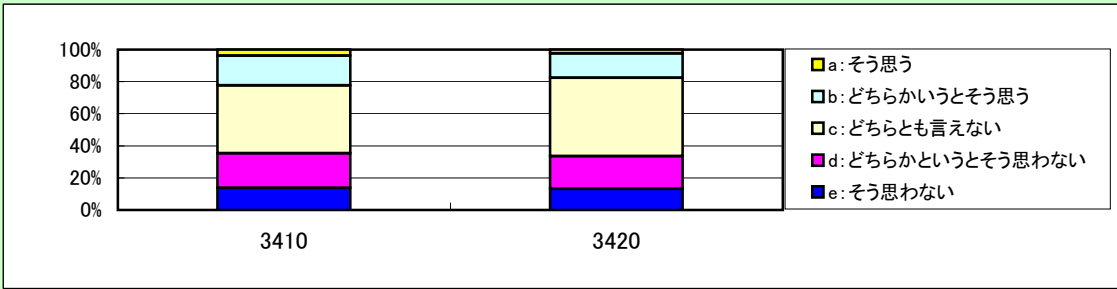
政策の評価

1 政策の評価に用いる客観指標の最新値と評価

施策番号	客観指標名	20		21		22	
		数値	評価	数値	評価	数値	評価
3410	政策評価における客観指標のうち、目標値が設定できた指標の割合（％）	98.1	a	98.1	a	98.5	a
3410	事務事業評価（一般型）において、目標達成度評価を行っている事業割合（％）	84.3	d	89.6	c	89.1	c
3420	再評価を行った総事業数のうち、完了した総事業数の割合（％）	25.0	a	33.0	a	34.0	a
3420	（準）情報公開度（建設企画課HPアクセス件数）（件）	15,318	a	27,147	a	32,734	c
客観指標総合評価			b		a		b

2 政策を構成する施策に対する市民生活実感評価

施策番号	設問	評 価		
		20	21	22
3410	このアンケートなど、市民が市の仕事を評価する仕組みが整っている。	d	c	c
3420	公共事業の再評価によって事業の点検がしっかりできている。	d	c	c
市民生活実感総合評価		d	c	c



3 総合評価（市民生活実感総合評価＋客観指標総合評価）

B	客観指標については、全4項目のうち情報公開度（建設企画課HPアクセス件数）の評価が下がったことから、全体としては、a評価からb評価となった。 市民生活実感については、2項目ともc評価となり、どちらも言えない状況である。 こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的はかなり達成されていると評価する。	20年度	C
		21年度	B

4 政策の重要度（27政策における市民の重要度）

20年度		21年度		22年度	
順位	%	順位	%	順位	%
16	12.3%	20	8.6%	20	8.4%

5 原因分析・今後の方向性

【原因分析】
・行政評価については、制度としては定着し着実な取組を図っている一方、市民の皆様からの認知がまだまだ十分ではない状況にあり、より適正な評価を行い、市民目線に立った市政を実現するために、市民の皆様の関心をどのように高めていくかが課題である。

【今後の方向性】
・市民生活実感を高めていくためには、行政評価へのなじみにくさを払拭し、市民の皆様の関心を高めるような施策を展開することが重要である。
・また、平成23年度からの「次期京都市基本計画」に対応した政策評価制度について検討を進め、行政評価をより一層市政運営に活用していくことが必要である。

（参考）この政策を実現するための施策とその総合評価

施策番号	施策名		評価結果		
	施策概要		20	21	22
3410	市民とともに行う評価のしくみづくり				
	「政策」や「事務事業」の状況、本市の財政状況等を分かりやすく市民に伝える方法を工夫し、時代状況に応じて充実することにより、市民と共に評価を行える仕組みをつくる。		C	C	C
3420	公共事業の再評価				
	公共事業の効率化・重点化と実施過程の透明化を図るため、事業着手後一定期間を経過したものを中心に、第三者機関による再評価を行い、必要な見直しを行う。		B	B	B